

平成 29 年 10 月 6 日

神奈川県知事 黒岩 祐治 殿

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会

会長 三 村 優美子



神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画

平成28年度構成事業実施結果等に係る答申について

このことについて、平成29年度第1回神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会において審議を行い、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画の平成29年度構成事業実施結果等に対して、別添のとおり答申をとりまとめましたので、提出いたします。

つきましては、本答申を踏まえて各構成事業を実施し、今後の本計画の推進に当たり、ご配慮いただきますよう、よろしくお願いいたします。

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画
平成 28 年度構成事業実施結果等について
(答申案)

当審議会は、平成 29 年度第 1 回中小企業・小規模企業活性化推進審議会の審議事項「神奈川県中小企業・小規模企業活性化計画の平成 28 年度構成事業実施結果等」について、次のとおり意見を述べます。

1 平成 28 年度構成事業実施結果について

(1) 大柱 1「神奈川の力を生かした産業の振興」について

- 生活支援ロボットの商品化や導入、県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化、県外・国外からの企業誘致、県内企業の海外展開支援などに取り組み、今後の成長が見込まれる産業の創出・育成・振興等に寄与したと考えます。
- ただし、平成 28 年度の目標を達成できなかった指標がありますので、今後の目標達成に向け、更なる取組の充実や工夫をお願いします。
- 特に、本県では今後、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会といったビッグイベントを控えておりますので、これらを契機とした、更なる産業振興施策の充実を期待します。

(2) 大柱 2「地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援」について

- 商工会・商工会議所による巡回相談や、産学公による技術連携などにより、中小企業・小規模企業の経営基盤強化や技術連携の強化等が図られたと考えます。
- 今後も、引き続き事業が円滑に実施されることを期待します。
- 特に、中小企業・小規模企業をきめ細かく支援していくためには、県が商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、中小企業家同友会、金融機関などと連携して、地域ごとに情報共有と意見交換を行うなどの取組が重要と考えます。
- なお、本年 4 月に、神奈川県産業技術センターと公益財団法人神奈川科学技術アカデミー（K A S T）が統合・地方独立行政法人化され、神奈川県立産業技術総合研究所が設立されましたので、県内企業の基礎研究から事業化まで、一貫した支援に取り組んでいただくよう期待します。

(3) 大柱 3「需要を見据えた経営の促進」について

- 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会や、産業技術センターが支援して実用化する技術などにより、中小企業・小規模企業の「攻めの経営」の促進に寄与したと考えます。
- 平成 28 年度の目標未達となった経営革新計画の承認件数については、多くの中小企業に活用していただける根幹的施策として、更なる制度の活用を周

知することなどにより、目標を達成し、県内の中小企業への経営力基盤強化につなげることを期待します。

(4) 大柱4「創業、円滑な事業承継の促進」について

- 神奈川県事業引継ぎ支援センターにおける事業承継に係るワンストップ支援や、県内大学との起業家の創出に係る連携などにより、中小企業・小規模企業の創業や円滑な事業承継に寄与したと考えます。
- 中小企業・小規模企業の減少に歯止めをかけ、地域経済が持続的に発展するためには、円滑な事業承継の推進が欠かせませんので、事業承継に関する経営者の意識を啓発し、掘り起こしを行うなど、更なる取組の強化を期待します。

(5) 大柱5「地域経済の活性化に資する事業活動の促進」について

- 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数や、地域産業資源の指定件数の増加などにより、地域コミュニティの持続による地域経済の活性化に寄与したと考えます。
- 地域産業資源については、地域産業資源そのものの指定件数を増やすことに加えて、現在指定されている地域産業資源の活用促進も重要となりますので、「地域産業資源活用事業計画」の策定の更なる呼びかけなど、積極的な販路開拓へ結びつけていくことを期待します。

(6) 大柱6「雇用の確保と人材の育成」について

- マザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリングの実施による女性の就業支援や、中小企業・小規模企業で即戦力となる技術・技能者の育成の充実などにより、中小企業・小規模企業も含む県内企業の人材の確保に寄与したと考えます。
- 景気の回復に伴う有効求人倍率の上昇により、雇用環境が安定したことなどから、目標を達成していない項目もありますが、今後も、引き続き働く場としての中小企業・小規模企業の魅力を発信することに加え、求職者一人ひとりの多様なニーズに対応した就労支援を推進することを期待します。

2 総合評価

- 計画の大柱において数値目標を掲げている事業 16 本のうち、平成 28 年度において、目標を達成した事業は 12 本であり、おおむね順調に事業へ取り組んでいると評価できます。
- 一方、本計画の推進期間も折り返し地点を迎え、計画の推進に当たっての課題も見えてきています。また、人材確保や事業承継など、中小企業・小規模企業が抱える課題が地域経済に与える影響がより重要性を増しています。
- 今後も、引き続き中小企業・小規模企業のニーズを見極め、より多くの中小企業・小規模企業に県の施策が届くことを期待します。